

行政内部における防災情報の共有化(骨子の整理(たたき台))

. 課題

1 . 迅速・的確な状況把握

- ・ 全体像を早期に把握するため、広域の人的被害等の概数把握や、電力・ガス等、他の被災情報の有機的活用、夜間等悪条件での情報収集体制の確立など、時間的・空間的な情報の空白を無くす。
- ・ 災害を引き起こす自然現象や被害の発生形態は不定形な事象であり、総合情報である画像情報や面的情報等での把握体制の確立。

2 . 確実な情報伝達

- ・ 画像情報などの大容量データを迅速かつ確実に伝達するための大容量通信手段の確保。
- ・ 災害発生時に確実に情報の伝達を行うために、情報システムの回線や処理系統の分散化、多重化、多ルート化によるリダンダンシーを確保する。
- ・ 混乱時における情報システムへの入力や伝達の手間の解消。
- ・ 情報収集や伝達が責任を持って行われるよう、必要な制度的フォロー。

3 . 情報の総合化

- ・ 総合的な判断を的確に行うため、必要な情報が確実に指揮系統に伝わる仕組みが必要。特に地方レベルにおいて体系的に関連付けられた情報が伝わる横断的な情報共有が必要。
- ・ 様々な施設管理情報等のうち被災状況の把握等に役立てられるものについては、官民を問わず各防災関係機関の情報を集約し総合化する。
- ・ 複数の情報を総合化することによる災害の状況把握の迅速化・高度化。

- ・防災関係各機関で連携してハードウェア及びソフトウェアを整備することにより、整備の非効率やシステムの仕様・情報の様式の違いによる使い勝手の悪さ等を解消。
- ・情報の総合化に当たり、防災関係機関内部の情報共有の迅速化、確実化といった、防災機関がそれぞれの目的のために個別に情報システムを整備することによるメリットが損なわれないよう留意。
- ・情報システムの連携によってセキュリティの低下を招くことのないよう留意。
- ・災害時の防災情報を体系的に蓄積し、当該災害対策や将来の災害への備えに有効活用。

4 . 社会への情報提供

(別途、行政と住民等の間の状況共有について整理する予定。しかし行政内部の情報共有化も関連するため、とりあえず行政における基礎的なものを整理。)

- ・ユーザーである住民やNPO等がアクセスしやすく、また防災行動につながりやすい、ユーザーの視点からの情報提供が必要。
- ・マスメディアと的確に連携するとともに、様々な種類の情報伝達手段を同時に用いて情報の受取り手に対して漏れなく情報を伝達する必要。
- ・防災情報を一方的に伝達するだけでなく、災害時に的確な行動をしていただけるよう、情報の内容を十分に理解してもらえるよう双方向のコミュニケーションを図る必要。
- ・災害時の的確な防災行動、安全な地域づくり等のため、平常時からの情報提供が必要。

5 . 防災関係機関内の認識の形成

- ・ 防災情報の収集・伝達、提供等が的確に行われるよう、防災機関従事者自身が、取り扱う防災情報の性質、通信手段等を十分に理解しておく必要。

6 . I T の活用と情報バリアフリー

- ・ 効率的かつ確実に防災情報を伝えるために I T を積極的に活用することが有効。
- ・ 高齢者、援護を必要とする者、日本語の通じない外国人等に対する情報バリアフリー化を図る必要。
- ・ 災害時にも情報機器が確実に円滑に使用できるよう留意。

．基本的方向

1 . 時間的・空間的な情報の空白の解消

被災全体像の迅速な把握

- ・ 被災状況についての情報は、災害対策活動の基本となるものであり、広域的支援も含め、関係機関が共同して積極的に情報収集を展開。
- ・ 人的被害の概数把握等により、被災全体像についての情報の時間的な空白を解消する。

人工衛星、他機関の施設情報等の有機的活用

- ・ 人工衛星、航空機、ヘリコプターカメラなどを活用した広域被害早期把握システムを整備し、交通や通信施設の被害に影響されずに早期に広域の被害把握を行う。
- ・ 様々な防災関係機関が保有する施設管理情報、ライフラインの稼働情報等を有機的に連携させて総合的に災害の全体像を把握する。
- ・ 防災関係機関がそれぞれ保有する映像情報や観測データの相互

利用により、空間的な情報の充実を図る。

悪条件下での情報の収集方策の充実

- ・夜間、悪天候時等の悪条件下においても情報収集可能となるよう、収集手段の機能向上や代替手段の確保等を行う。
- ・情報収集機器等の災害の影響による機能停止等に対するリスクマネジメントを確立する。
- ・災害時の混乱の中でも確実に情報を収集・入力できるような自動化された情報システムの整備を図る。

2. 基礎的情報の共通化・標準化 共通プラットフォームの構築

- ・防災に関する基礎的情報について、防災関係機関が逐次提供し、相互に利用できるよう、共同利用できる情報流通の場をシステム上に設ける。
- ・共有化すべき情報の様式等を標準化し、活用のためのルールを確立する。
- ・共通サーバ、同報通信システムなどの防災情報の共有化に必要なシステムの整備を進める。

地方における横断的情報流通

- ・地方において防災行動に従事する防災関係機関の間で共有すべき防災情報を選定し、共有化を図る。
- ・総合的な情報のフィードバックの仕組みを作り、国等に集約された情報を地方公共団体等との間で共有する。
- ・防災関係機関間での横断的防災情報の確実な共有のため、共有すべき防災情報についての伝達責任の明確化等のルールを確立する。

3 . 総合化による情報の高度化

情報の重ね合わせによる高度化

- ・ 様々な防災情報の重ね合わせにより、総合的な災害状況を把握することができるようなシステムを整備する。
- ・ 互換性を持つ複数の情報を同一の端末上で重ね合わせることで新たな情報の付加価値を創出できるような情報処理システムを整備する

防災GISの構築

- ・ GIS上で防災情報を整理・総合化する防災GISを整備し、正確で迅速な災害状況の把握、的確な防災行動実施の支援を行う。

防災情報の集積・保存と活用

- ・ 防災情報を必要とする関係者の誰にも高いアクセシビリティを与えながら、同時に情報の正確な保存等のために必要なセキュリティを持つ情報の集積・保存システムを整備する。
- ・ 過去の防災情報を整理・蓄積し、新たな情報の蓄積と併せ、世代を越えた防災情報が伝承・活用される仕組みを構築する。

4 . 大容量データ伝送体系の整備とリダンダンシーの確保

各機関ごとの整備

- ・ 防災関係機関は、それぞれ光ファイバーネットワークなどの大容量通信手段の整備、通信衛星回線等を利用した回線の多ルート化などの整備を推進する。
- ・ 災害時における通信機能の確保のために、情報システムのリダンダンシーの確保と同時に情報通信施設の対災害性を向上させる。

通信ハードウェアの相互利用

- ・ 各防災機関内や相互において、大容量データ伝送を可能とし、リダンダンシーを確保するため、通信回線等の相互利用を推進する。

- ・特に、災害時における円滑な相互利用が可能となるよう、制度的な枠組みを検討する。

国と地方公共団体間のネットワーク強化

- ・脆弱である国と地方公共団体間のネットワークの整備を推進。

5. 的確で効果的な情報提供

ユーザー視点での情報提供

- ・情報受け手のニーズに即した情報の提供、そうした情報の共有化を支援する手段の確立・提供を図る。

防災ポータルサイトの活用

- ・防災機関内で、防災情報どうしの関連づけや防災関係各機関の情報提供窓口をつなぐポータルサイトを設け、関係情報やデータへのアクセシビリティを高める。
- ・一般市民等が、様々な防災情報のうち必要とする情報に容易にアクセスできるように、防災ポータルサイトの整備や防災ポータルサイトへの体系立てた情報提供・収集を行う。

平常時からの周知

- ・防災ハザードマップのように、平常時からの防災情報提供により災害時の防災行動をよりの確なものとしていく手段の整備を推進する。

マスメディアとの連携

- ・実践的で理解しやすい防災情報の伝達のため、マスメディアとの連携方策を整えるとともに、災害時には時々刻々の情報提供を行う。

6. 防災情報共有の体系的推進

連携会議

- ・防災関係各機関が個別に整備する防災情報システムに関する調整を行う常設の場を設置するなど、共有化に向けた推進体制を整備する。

- ・ 防災情報システムのハードウェアやソフトウェア、防災情報などについての防災関係機関間の相互のリクエストを行うことができるような推進体制を整備する。

情報共有の計画的推進

- ・ 防災情報の共有を着実に進めるため、防災情報共有についての全体計画を策定し、目標を定めて計画的な推進を図る。